



国土強靱化

民間の取組事例集

～強くしなやかな日本をつくるための
リーディング・ケース (vol.6)～

令和2年4月

内閣官房 国土強靱化推進室

目次

| | |
|----------|----|
| 各取組事例の見方 | 頁 |
| 各取組事例の見方 | P1 |

自分を守る！

▶初動体制の構築

| | |
|-------------------------------|----------------------------|
| 役割やルールを決める | 頁 |
| 001 各地の商工会議所による地域の防災・減災に向けた活動 | 帯広商工会議所/沼津商工会議所/鳥羽商工会議所 P3 |
| 002 脅威に適応する介護老人福祉施設マネジメント | 社会福祉法人海光会 P4 |

| | |
|---------------------------------------|-------------|
| 連携組織をつくる | 頁 |
| 003 社会福祉施設のネットワークを構築し、発災時の応援体制の確立を目指す | 日本福祉防災楽会 P5 |
| 004 コンクリートポンプ車を活用した自治体との防災協定 | 株式会社ヤマコン P6 |

| | |
|--|---|
| 通信手段の確保や情報の共有を行う | 頁 |
| 005 南海トラフ地震に備えた生中継映像共有に関する協力体制を構築 | 株式会社C B C テレビ/東海テレビ放送株式会社/名古屋テレビ放送株式会社/中京テレビ放送株式会社 P7 |
| 006 SNS リアルタイム緊急情報サービスによる災害情報収集と AI アナリティクスを活用した多言語による避難情報発信 | 株式会社 Spectee P9 |
| 007 発災時にマンションや地域の居住者同士が情報を共有できるサービス | 株式会社テンフィートライト P11 |
| 008 SNS を活用した避難情報収集と避難場所の共有に関する情報発信 | 三井住友海上総合保険株式会社/アビームコンサルティング株式会社 P13 |
| 009 5Gを活用した防災訓練の実証実験 | 三菱地所株式会社/ソフトバンク株式会社 P15 |

▶重要資産の防護と回復力の強化

| | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 重要施設を防護する | 頁 |
| 010 高性能塗料の開発で発災時の信号機倒壊防止に貢献 | 大日本塗料株式会社 P16 |
| 011 自然環境が持つ機能を活用したグリーンインフラによる豪雨被害の軽減 | 東急建設株式会社 P17 |
| 012 あらゆる産業分野で横断的に活用できる世界各地の VR モデルの構築 | 株式会社フォーラムエイト P18 |
| 013 歴史的建築物の維持、活用に向けた耐震化と BCP の策定 | 株式会社ホテル、ニューグランド P19 |

▶エネルギー供給の継続

| | |
|------------------------------|-----------------|
| 自立・分散型システムを導入する | 頁 |
| 014 災害時でも自活できるエネルギーの供給モデルを考案 | 学校法人金沢工業大学 P20 |
| 015 停電時でも電気を自給自足できる住宅の建設・販売 | ユートピア建設株式会社 P21 |

| | |
|------------------------|----------------|
| 非常用電源・燃料等を確保する | 頁 |
| 016 大規模災害時における燃料供給サービス | 三和エナジー株式会社 P23 |

顧客を守る！

▶顧客の生活を支える

| | |
|--|---|
| レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる | 頁 |
| 017 リアルタイムに被災建物棟数を予測するウェブサイト | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社/エーオンバンフィールドジャパン株式会社/国立大学法人横浜国立大学 P25 |
| 018 国内最速レベルで防災気象情報を提供する「特務機関 NERV 防災アプリ」 | グヒル株式会社 P27 |
| 019 糖尿病患者向けの災害時支援アプリの開発 | 国立大学法人佐賀大学 P29 |
| 020 誰でも飲める、非常用飲料「飲めるごはん」の開発 | 北大阪農業協同組合 P30 |
| 021 人工衛星画像を活用した水害時の保険金早期支払いに向けた取組 | 東京海上日動火災保険株式会社/アビームコンサルティング株式会社 P31 |
| 022 産学共同での「BIY (Bousai It Yourself) 防災バッグ」の開発 | マツシロ株式会社/近畿大学 P33 |
| 023 水害リスクに応じた保険料を設定した火災保険の発売 | 楽天損害保険株式会社 P34 |
| 024 避難体験 VR「土砂災害」ソフトの開発及び啓発活動～平成 30 年 7 月豪雨から学ぶ～ | 株式会社理経 P35 |

| | |
|--------------------------------------|------------------------|
| 顧客の施設等の耐災害性を強化する | 頁 |
| 025 地下情報を 3 次元で可視化する技術「スケルカ」で無電柱化を推進 | ジオ・サーチ株式会社 P37 |
| 026 軽くて便利な土を使わない土のう | 株式会社昭電 P39 |
| 027 発災時に自動で開くスベアキー保管庫の開発 | 有限会社大協工業 P40 |
| 028 空気だけで発電する非常用電池の販売 | 株式会社ダブルエー・ホールディングス P41 |

| | |
|----------------------------------|-------------------|
| 商品やサービスに防災機能を付加する | 頁 |
| 029 日常時・非常時を分けない「フェズフリー」商品の開発と販売 | アスクル株式会社 P43 |
| 030 河川水等を飲用水にできる浄水器の開発 | 株式会社サイテックス P45 |
| 031 キャンプができる住宅で災害対応力を高める | 三承工業株式会社 P46 |
| 032 長期保存できる豆腐を活用した備蓄の推進 | 森永乳業株式会社 P47 |
| 033 「非常洋食」の提供を通じた防災意識の向上 | 洋食とワインのお店 土筆苑 P49 |

| | |
|--|-----------------|
| 災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する | 頁 |
| 034 水を浄化して再利用する水道いらずの可搬式シャワー | WOTA 株式会社 P51 |
| 035 災害時の地図複製製利用に関する協定の締結 | 株式会社ゼンリン P53 |
| 036 専門技術を駆使して建物や設備を被災前の状態に戻す災害復旧サービス事業 | リカバリープロ株式会社 P55 |

国土強靱化

| | |
|--|----------------------|
| 自分を守る！ ▶初動体制の構築 | 遠信手段の確保や情報の共有を行う |
| 007 発災時にマンションや地域の居住者同士が情報を共有できるサービス | 取組主体 株式会社テンフイトライト |
| | 従業員数 40人 |
| | 想定災害 地震等 |
| | 実施地域 全国 |

- 発災時にマンションや地域の居住者同士がつながることで、家族の安否確認といった「自助」だけでなく、他の居住者とも助け合う「共助」を支援するサービス。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦勞した点）

発災時に近隣の居住者同士が情報交換できる手段が必要と考えた

- 東日本大震災の際には、携帯電話やスマートフォンの音声通話等がつながりにくい状況であったため、インターネットが有効な連絡手段となっていた。また、自宅にいる家族の安否が不明な場合に、隣近所の居住者に安否の確認や支援を依頼する方法がないことが問題となっていた。
- 株式会社テンフイトライトは、発災時にマンションや地域内の居住者同士が、互いの連絡先が分からなくても情報交換でき、外出先からでも安否情報や自宅や周辺の被害状況等の情報を速やかに入手、共有できる手段が必要と考え、居住者同士のインターネットを通じた情報共有サービス「ゆいばた」の提供を開始した。
- 平成27年3月のサービス開始以降、令和元年12月末時点で、全国の計1,242か所のマンションや地域で導入されている。

設定震度を超えると、自動的に「災害モード」が起動

- 「ゆいばた」は、ウェブブラウザから閲覧できるサービスで、平時は「通常モード」になっており、一部の機能のみが利用可能で、居住者同士もつながっていない。しかし、予め設定した震度を超える地震が発生した場合には、自動的に「災害モード」が起動し、居住者同士がウェブサイト上で一斉につながる。同時に、メールアドレス登録者には安否確認を促すメールが配信され、利用者は安否確認情報の登録を行う（地震以外の災害の場合も、管理者により手動で起動することができる）。



「災害モード」起動への流れ（管理者の手動による起動も可能）

- 「災害モード」が起動すると、「安否情報の共有」「住戸間メッセージ」「掲示板」「管理者からのお知らせ配信」等の機能が利用可能となる。「安否情報の共有」機能では、マンションや地域の居住者同士で安否情報を共有し、発災直後の救助等をサポートできるだけでなく、予め要支援者をリスト化しているため、発災時にはリストに記載されている人を優先的に支援するなどの対応も可能となる。
- 隣近所の居住者に連絡が必要な場合には、部屋番号を指定するだけでメッセージの送信が可能となる「住戸間メッセージ」機能を活用し、外部から、自宅や周辺の被害状況等の確認や支援を必要としている人への援護を依頼することができる。
- 「掲示板」機能は、利用者が入手した情報を他の利用者に発信できるため、例えばマンション内で破損により危険が生じている箇所を発見した場合等に居住者全員に知らせることができる。ラジオや SNS では入手が難しい自宅周辺の情報を外出先でも入手できることで、発災後の行動や帰宅可否の判断材料にも活用できる。また備品や食料等、不足した物資を互いに融通するための情報交換にも利用できる。

国土強靱化

- 「管理者からのお知らせ配信」機能を活用することで、エレベーターの停止等により居住者がマンション内の掲示板を見ることが困難な状況でも、給水車の到着予定等の重要な情報を居住者に確実に伝達することができる。

居住者同士の共助を生み出し、管理会社の負担軽減にも貢献

- 近隣の居住者同士が、発災直後から被災後の避難生活に至るまでに必要な情報を必要な時に共有することで、自治体等の「公助」に頼るのではなく、生活再建に向けてマンションや近隣地域内で助け合う「共助」を生み出すことができる。
- また、マンション管理会社も同時に被災しており、自社の社員安否や被害の確認等を行わなければならない状況であるところ、マンション居住者からの問い合わせ等への対応を迫られることとなり業務負担が増加する。その結果、居住者の依頼に応えることができず、後の管理委託契約解約につながるというリスクも生じる。
- 同サービスを利用することで居住者同士が情報を共有できれば、管理会社に対する問い合わせも減り、負担軽減につながる。さらに、居住者の安否や被害情報等の現地の様子も入手でき、適切な対応も可能になる。



マンション内の被害状況を伝達

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 「ゆいばた」は、災害時に備えて平時にも同サービスを使用する機会を創出するため、定期的に家族内での安否確認訓練を行うよう設定されている。加えて、一時的に「災害モード」と同様の機能を利用できる「訓練モード」を使用すれば、実践的な防災訓練ができるだけでなく、インターネットのつながる環境であればどこからでも訓練に参加できるため、参加率の向上や防災意識の維持向上にもつながっている。
- 同サービスが導入されているマンションに居住する高齢者からは、同サービスの存在によって「見守られている」と感じられ、生活上の「安心感」につながっていると声が上がっている。

3 現状の課題・今後の展開等

- 当初はマンション向けに始めたサービスだったが、戸建住宅が集合している地域でも同様に災害時の情報共有が必要であることから導入が進んでいる。さらに、消防等を含む行政が同サービスの情報を共有できれば、火災の発生や建物倒壊、道路寸断等の情報を速やかに把握でき、適切な出動や対応につながるも期待されている。
- 今後は、台風をはじめとする風水害情報との連携や、携帯端末がなくても高齢者をはじめとする要支援者が利用できるよう、安否情報を登録、共有できる QR コード付き個人カードの配付等によるサービスの向上を目指している。

4 周囲の声

- 災害時にマンションや地域の要支援者の情報を共有し助け合うという仕組みは、災害時の要支援者の保護につながる取組であり、福祉の観点からも注目されている。（福祉関連事業者）

担当者の声

- 災害時には、発災直後の自宅や周辺の被害情報をはじめ、その後も近隣の復旧状況や行政からの情報等、被災生活に関わる様々な情報が必要になります。このような情報は外部の避難先からの帰宅可否の判断をする際にも必要です。
- 災害時には「必要な情報を、確実な相手から、必要な時に入手する」手段が必要であり、それを災害が発生する前に準備しておく「備災」の意識が大切だと考えています。

問合せ先

株式会社テンフイトライト
電話番号：03-6895-3048 FAX：03-6895-3049 E-Mail：press@ml.10fw.co.jp

サイト URL

